

平成 24 年 3 月期 決算情報

平成 24 年 6 月 7 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 金子 剛一

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	596,306	△9.6	8,822	△11.1	10,041	△9.7	6,856	4.7
23 年 3 月期	659,296	13.4	9,925	2.0	11,122	1.5	6,547	18.2

(注) 包括利益 24 年 3 月期 7,204 百万円 (9.7%) 23 年 3 月期 6,570 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	52.74	—	3.5	0.6	1.5
23 年 3 月期	50.36	—	3.5	0.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 264 百万円 23 年 3 月期 518 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	1,991,602	201,084	10.0	1,528.79
23 年 3 月期	1,653,647	192,607	11.6	1,476.02

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 198,743 百万円 23 年 3 月期 191,882 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	△209,522	△23,316	288,546	150,249
23 年 3 月期	△121,592	△32,761	150,908	94,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
24 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,750,306	193.5	5,884	△33.3	5,242	△47.8	3,240	△52.8	24.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	130,000,000株	23年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	130,000,000株	23年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	568,704	△10.4	4,890	△21.8	5,659	△21.0	2,157	△42.5
23年3月期	634,845	12.8	6,255	40.8	7,166	45.1	3,753	116.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.59	—
23年3月期	28.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,972,311	180,601	9.2	1,389.24
23年3月期	1,641,185	178,444	10.9	1,372.64

(参考) 自己資本 24年3月期 180,601百万円 23年3月期 178,444百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,727,737	203.8	3,683	△34.9	2,284	5.9	17.56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

1 経営成績及び財政状態

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響で一時は大きく落ち込んだものの、復興需要もあり回復に向かっています。しかしながら、原発事故とその後の電力不足、エネルギー価格の高騰、歴史的な円高、これらに起因する産業の海外流出など、依然として楽観を許さない状況といえます。

当社グループの事業に関連しては、平成 21 年 3 月から始まった休日特別割引のうち上限料金に係る部分が平成 23 年 6 月で終了し、無料化社会実験も一時凍結されるなど、高速道路料金に関する国の施策が転換されました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は 596,306 百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益が 8,822 百万円（同 11.1%減）、経常利益は 10,041 百万円（同 9.7%減）、当期純利益は 6,856 百万円（同 4.7%増）となりました。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、信頼性の高い高速道路ネットワークの構築と、良好な管理による安全・安心・快適な高速道路空間の提供に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、平成 24 年 3 月 25 日に、一般国道 468 号（首都圏中央連絡自動車道）高尾山インターチェンジ～八王子ジャンクション間 2 km を開通させました。他方、一般国道第 1 号（箱根新道）については平成 23 年 7 月 25 日に、一般国道 139 号（西富士道路）については平成 24 年 3 月 31 日にそれぞれ料金徴収期間を満了し、その翌日から本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎました。

また、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む 23 路線 1,762 km（平成 24 年 3 月 31 日現在）の高速道路については、お客さまに満足していただけるサービスを 24 時間 365 日提供し、安全・安心・快適な高速道路の実現に向けた取組みとして、東名高速道路岡崎地区では渋滞対策として、平成 23 年 10 月 21 日から車線を暫定的に 3 車線に増やして運用を開始しました。また、平成 24 年 3 月 14 日から、中央自動車道元八王子地区（下り）では付加車線の運用を開始するとともに、小仏トンネル付近（上り）では車線運用を変更する方法で渋滞対策に取り組んでいます。

東日本大震災への対応としましては、BCP（業務継続計画）のグループ全体への展開、津波被害想定の見直し、耐震補強の更なる推進、休憩施設の防災拠点化への検討、国土交通省や陸上自衛隊を始めとする関係機関との協力体制の強化を図るとともに、東日本大震災や台風などにより被害を受けた地域への復旧支援を実施しました。

このほか災害への対応としましては、平成 21 年 8 月に発生した駿河湾を震源とする地震により東名高速道路牧之原地区の盛土のり面が崩落しましたが、平成 22 年 7 月に当該個所の工事が完了しました。引き続き、類似盛土の対策工事を順次実施しています。また、平成 19 年 9 月に一般国道 1 号（西湘バイパス）で発生した台風 9 号による災害、並びに平成 23 年 7 月から 9 月にかけて発生した台風 6 号、12 号及び 15 号による各災害についても、一部を除き、平成 24 年 3 月に対策工事を完了しました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は、休日特別割引（上限 1,000 円）の終了などの料金割引の見直しや景気の緩やかな持ち直しなどにより高速道路料金収入は増加したものの、道路資産完成高の大幅な減少などにより、544,574 百万円（同 10.4%減）となり、営業利益は 2,819 百万円（同 23.7%減）となりました。

（休憩所事業）

休憩所事業においては、運営子会社である中日本エクシス㈱と一体となって「より快適」「より便利」「より楽しい」サービスエリアの実現向け、新しいサービスエリアの創造を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、海老名サービスエリア上り線、談合坂サービスエリア下り線の2箇所において大規模改良による複合商業施設化を進め、「EXPASA」ブランドとしてリニューアル・オープンさせました。

また、新東名高速道路御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間においては、13箇所の商業施設の開発を進めました。そのうち、駿河湾沼津サービスエリア、清水パーキングエリア、静岡サービスエリア、浜松サービスエリアの7箇所の商業施設においては、未来を予感させる商業施設として、新たなブランド「NEOPASA（ネオパーサ）」を立ち上げることとしました。

このほか、サービスエリアにおける地域観光PRイベントや、産直市場の実施、更には市中においてサービスエリアの魅力をPRするイベントの開催などに積極的に取り組み、地域との連携強化に努めました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は、2箇所の「EXPASA」のリニューアル・オープンや既存店におけるお客さまのニーズに合わせた新規店舗の展開、サービスの充実などにより、36,165百万円（同6.1%増）となりましたが、営業利益は、減価償却費やリニューアルに伴う費用の増加などにより、6,792百万円（同4.7%増）となりました。

（その他（関連）事業）

旅行事業においては、引き続き、高速道路資産を活かした旅行商品として、高速道路の工事現場、管理施設の見学と地域の観光資源を組み合わせた当社ならではのバスツアーを企画・販売するとともに、地方自治体や企業に広告商品やイベントを企画・提案し、沿線地域への旅行を促進する観光プロモーション事業に取り組みました。

海外事業においては、アジア地域を中心とした有料道路事業への投資を実現すべく現地調査を実施し、関係機関との協議を進めました。特にベトナムでは、現地道路機関との事業の共同実施を視野に入れ、具体的な事業スキームや資金調達のあり方について検討を進めています。コンサルティング業務については、積極的な営業活動を展開した結果、ベトナムで5件の業務を受注しました。

また、平成23年9月には、当社を始めとする高速道路5会社が共同で海外事業を実施することを目的として「日本高速道路インターナショナル㈱」を設立しました。

カードサービス事業においては、当社の会員カード「プレミアムドライバーズカード」の会員数が、経済動向やカード業界を取り巻く環境の変化など伴って若干減少しましたが、お客さまのご利用を促進するために、ご利用金額に応じたボーナスポイントの追加付与、当社旅行事業との連携による旅行商品の会員優待価格販売、サービスエリア事業との連携によるサービスエリアご利用時の特典追加及びガスターションにおける割引サービスなどを行い、会員カードの魅力を向上させました。

ウェブ事業においては、料金検索エンジン「ドライブコンパス」と連動したお客さまの目的地周辺の観光、宿泊情報、当社ホームページのコンテンツの充実、新商品の紹介やスマートフォンへの対応などを行い、魅力を向上させました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は受託業務やカードサービス事業などの減収により、15,600百万円（同10.1%減）となり営業損失は819百万円（前年同期は営業損失264百万円）となりました。

2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 19 社及び関連会社 16 社（平成 24 年 3 月 31 日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の 3 部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東海地域を中心とした 1 都 11 県（注 1）において、平成 18 年 3 月 31 日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）（以下「特措法」といいます。）第 3 条の規定による許可及び同法第 4 条の規定に基づき、高速道路（注 2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第 9 条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

（注） 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

2. 高速道路会社法第 2 条第 2 項に規定する高速道路をいいます。

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

平成 24 年 3 月 31 日現在、当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、139 箇所の営業施設については連結子会社である中日本エクシス(株)が運営、管理を行っております。

(3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、トラックターミナル事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業に大別されます。

旅行事業については、平成 19 年 12 月から事業を開始し、お客様のニーズに合った旅行の提供を目指し、高速道路ドライブに関連した旅行商品やバスツアーの開発等を行うとともに、沿線地域への旅行を促進する観光プロモーション事業に取り組んでおります。

海外事業については、アジアを中心に事業展開を推進しております。特にベトナムにおいては、当社初の海外拠点であるベトナム事務所を軸として、現地道路機関との関係強化や情報収集を進めています。また、当社が行う海外の高速道路に関する調査及び情報収集業務について、合理的に実施することを目的として、日本高速道路インターナショナル(株)を設立し、持分法適用関連会社としております。

カードサービス事業については、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体として実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

占有施設活用事業については、高架下駐車場等 33 箇所の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

物販事業については、オリジナル商品などの企画及び販売を実施しております。その他、土木・建築工事用資機材等の製品開発・販売などの事業を営むため連結子会社である中日本高速技術マーケティング㈱を設立しております。

連結子会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクスシス(株)	名古屋市 中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクスシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクスシス(株)に賃貸しております。また、当社は中日本エクスシス(株)からソフトウェアを賃借しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋市 中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋市 中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋市 中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり (器具) 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5) [11.2]	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)	東京都 八王子市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)	名古屋市 中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
NEXCO 中日本サービス(株)	名古屋市 中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東海(株)	名古屋市 中区	30	高速道路事業	51.0 (51.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)エイチ・アール横浜 (注4)	横浜市 西区	35	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)グランセルセイワサービス (注5)	名古屋市 中区	20	休憩所事業	66.6 (66.6) [19.2]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速技術マーケティング(株) (注6)	名古屋市 中区	10	その他(関連)事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速オートサービス(株) (注7)	愛知県 一宮市	20	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. (株)エイチ・アール横浜の株式については、(株)グランセルセイワサービスが保有する株式に加え、中日本エクシス(株)が平成24年1月10日に取得し、子会社としております。
5. (株)グランセルセイワサービスの株式については、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)及び(株)エイチ・アール横浜が保有する株式に加え、中日本エクシス(株)が平成24年1月10日に取得し、子会社としております。
6. 中日本高速技術マーケティング(株)については、当社が平成24年3月1日に100%出資子会社として設立しております。
7. 中日本高速オートサービス(株)については、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)とで、平成24年3月2日に設立し、子会社としております。

持分法適用の関連会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他（関連） 事業	26.7 (2.3) [0.9]	当社は、石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO システムズ（注4）	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所（注4）	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり（圃場） 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO 保険サービス（注4）（注5）	東京都 千代田区	15	その他（関連） 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	19.6 (7.8) [7.8]	料金収受機械保守業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス中部(株)（注6）	名古屋市 中村区	45	高速道路事業	35.6 (35.6) [9.9]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
日本ロード・メンテナンス(株)	東京都 港区	100	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)東京ハイウェイ（注7）	東京都 千代田区	86	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本施設管理(株)（注8）	東京都 中野区	30	高速道路事業	49.0 (49.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
NHS名古屋(株)（注9）	名古屋市 千種区	20	高速道路事業	33.5 (33.5)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ティーシーメンテナンス(株)（注10）	長野県 松本市	20	高速道路事業	33.4 (33.4)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本高速道路インターナショナル(株) (注4) (注11)	東京都 千代田区	499	その他(関連) 事業	28.6	海外の高速道路事業に関する業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速保全 (注12)	東京都 八王子市	30	高速道路事業	33.3 (33.3)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)アステック (注13)	石川県 白山市	75	休憩所事業	19.4 (19.4) [6.8]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
5. (株)NEXCO 保険サービスについては、平成 23 年 7 月 11 日に所在地を東京都千代田区に移転しております。
6. 平成 23 年 6 月 8 日に中部ホールディングス(株)から中日本ロード・メンテナンス中部(株)に商号を変更しております。
7. (株)東京ハイウェイの株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が平成 23 年 5 月 2 日に株式を取得し、持分法適用関連会社としております。
8. 中日本施設管理(株)の株式については、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)及び中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)が平成 23 年 6 月 17 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
9. NHS名古屋(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が平成 23 年 8 月 29 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
10. ティーシーメンテナンス(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)が平成 23 年 8 月 31 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
11. 日本高速道路インターナショナル(株)については、当社、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)とで、平成 23 年 9 月 1 日に設立し、持分法適用関連会社としております。
12. (株)高速保全の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)が平成 23 年 12 月 19 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
13. (株)アステックについては、(株)エイチ・アール横浜及び(株)グランセルセイワサービスの子会社化に伴い、議決権比率が増加となり、持分法適用関連会社としております。

3 経営方針

当社グループは、5か年にわたる経営計画を策定して事業を計画的に進めています。平成24年度の経営計画では、平成23年度からの継続目標である平成27年度の「世界一の高速道路会社」の実現に向けて、当社グループを取り巻く社会経済情勢を踏まえ、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実、新たな事業領域への積極的な展開、本業を通じたCSRの実践、ネットワークの早期整備、災害に強い高速道路づくり、「百年道路」計画の実行、サービスエリアの大規模改良、海外事業展開などの重点施策を織り込むとともに、平成24年度の経営方針を「1.『世界一の高速道路会社』に向けた施策の確実な実行」、「2.期待を超える感動のお届けと揺るぎない信頼の獲得」、「3.新たな領域への果敢な挑戦」としています。

今後5年間に実施する主な施策は、以下のとおりです。

1. 基本施策

(1) すべてのステークホルダーの皆さまに感動と満足を

お客さま第一の徹底、地域との連携、ステークホルダーコミュニケーションの充実

- ①「安全・安心・快適」にご利用いただける高速道路空間を創出します。
- ②お客さまの期待を超え、感動を呼ぶサービスを提供します。
- ③お客さまの期待に応える事業活動とあわせて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にした広報・渉外活動を積極的に展開し、感動と信頼のNEXCO中日本ブランドを構築します。
- ④社会の期待やニーズの変化に的確に対応し、本業を通じてCSRを実践します。
- ⑤社員のモチベーションを高め、働きがいのある職場をつくります。
- ⑥「高い倫理観に根ざした企業文化」を醸成します。
- ⑦公正・透明な手続きのもと、適切な調達を実施します。
- ⑧低利で安定的な資金調達を行います。

(2) 飛躍へのたゆまぬ挑戦

- ①イノベーションを加速し、新たな事業領域に挑戦します。
- ②「世界をリードする高速道路システム」を展開します。
- ③世界的水準の技術開発を推進します。
- ④変革への強い意志を持った人材を育成します。
- ⑤グループ総合力を強化し、グループ経営の活性化・効率化を推進します。

2. 高速道路事業施策

- ①新規ネットワークの構築を進めるべく、平成28年度までに、322kmの高速道路を新たに開通させます。また、料金徴収期間が満了する道路を適切に国へ引き継ぎます。
- ②「百年道路」計画や災害に強い高速道路づくりを推進し、お客さまに安全で安心してご利用いただける高速道路空間を提供します。
- ③快適な高速道路空間とサービスを提供するため、付加車線の設置などの渋滞対策や営業中の高速道路の機能強化・利便性向上のため、スマートインターチェンジの着実な整備を進めます。

- ④ I T S 技術の導入などにより、「世界をリードする高速道路システム」を展開します。
- ⑤ 設計段階における道路構造の見直しや、工事段階での新技術や新工法の採用などにより、より一層のコスト削減を促進します。
- ⑥ アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

3. 関連事業施策

- ① お客さまに感動していただけるサービスエリアを創造します。
- ② サービスエリアを通じて地域の発展や環境保全に貢献します。
- ③ サービスエリアの機能を拡充し、事業の拡大・成長を追求します。
- ④ お客さまに高速道路をより楽しくご利用いただくためのサービスとして、旅行業やカードサービス事業などを推進します。
- ⑤ 海外において積極的に事業を展開します。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表	15	～	16
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17	～	18
③ 連結株主資本等変動計算書			19
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	20	～	22
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23	～	26
表示方法の変更			27
追加情報			27
注記事項	28	～	63

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表	64	～	67
② 損益計算書	68	～	74
③ 株主資本等変動計算書	75	～	76
重要な会計方針	77	～	78
表示方法の変更			79
追加情報			80
注記事項	81	～	90

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,342	19,271
高速道路事業営業未収入金	50,016	42,817
未収入金	13,021	14,596
有価証券	81,997	132,382
仕掛道路資産	1,194,018	※6 1,473,743
たな卸資産	※5 2,707	※5 3,069
繰延税金資産	1,672	3,237
その他	19,151	18,536
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	1,378,912	1,707,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,472	47,841
減価償却累計額	△10,485	△12,850
建物(純額)	33,987	34,990
構築物	45,432	47,147
減価償却累計額	△6,174	△7,499
構築物(純額)	39,258	39,647
機械及び装置	※2 74,536	※2 79,546
減価償却累計額	△29,688	△36,557
機械及び装置(純額)	44,848	42,988
車両運搬具	※2 12,760	※2 14,832
減価償却累計額	△8,944	△10,385
車両運搬具(純額)	3,816	4,447
工具、器具及び備品	10,624	11,788
減価償却累計額	△5,552	△6,502
工具、器具及び備品(純額)	5,072	5,286
土地	115,495	115,346
リース資産	766	1,078
減価償却累計額	△168	△409
リース資産(純額)	598	668
建設仮勘定	10,534	15,602
有形固定資産合計	253,611	258,977
無形固定資産	9,240	10,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,552	※3 5,277
繰延税金資産	1,811	1,959
その他	※1 5,046	※1 5,486
貸倒引当金	△293	△278
投資その他の資産合計	10,117	12,444
固定資産合計	272,969	281,838
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,764	2,121
繰延資産合計	1,764	2,121
資産合計	※1 1,653,647	※1 1,991,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	61,045	97,055
1年以内返済予定長期借入金	3,616	8,088
未払金	21,423	20,267
未払法人税等	1,583	4,388
賞与引当金	2,857	2,916
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	149	124
その他	20,210	19,945
流動負債合計	110,887	152,785
固定負債		
道路建設関係社債	*1 818,943	*1 1,094,093
道路建設関係長期借入金	438,980	452,100
長期借入金	8,555	5,464
退職給付引当金	55,812	57,701
役員退職慰労引当金	180	214
ETCマイレージサービス引当金	5,908	5,825
ポイント引当金	29	26
その他	21,741	22,306
固定負債合計	1,350,151	1,637,732
負債合計	1,461,039	1,790,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	55,277	62,134
株主資本合計	191,928	198,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	△41
その他の包括利益累計額合計	△45	△41
少数株主持分	724	2,341
純資産合計	192,607	201,084
負債純資産合計	1,653,647	1,991,602

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益		659,296		596,306
営業費用				
道路資産賃借料		328,661		341,425
高速道路等事業管理費及び売上原価		269,803		194,094
販売費及び一般管理費	※2	50,906	※2	51,963
営業費用合計	※1	649,371	※1	587,483
営業利益		9,925		8,822
営業外収益				
受取利息		130		136
土地物件貸付料		221		222
負ののれん償却額		342		327
持分法による投資利益		518		264
その他		490		600
営業外収益合計		1,703		1,551
営業外費用				
支払利息		248		169
震災救援活動費用		24		68
支払補償費		63		—
その他		168		95
営業外費用合計		506		333
経常利益		11,122		10,041
特別利益				
前期損益修正益	※3	170		—
負ののれん発生益		482		1,502
段階取得に係る差益		24		408
その他		69		40
特別利益合計		747		1,952
特別損失				
固定資産除却損	※4	846	※4	503
減損損失	※5	116		—
前期損益修正損	※6	135		—
その他		43		13
特別損失合計		1,142		517
税金等調整前当期純利益		10,727		11,475
法人税、住民税及び事業税		4,157		5,838
法人税等調整額		△2		△1,563
法人税等合計		4,154		4,274
少数株主損益調整前当期純利益		6,573		7,200
少数株主利益		25		343
当期純利益		6,547		6,856

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,573	7,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△2	* 3
包括利益	6,570	7,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,544	6,860
少数株主に係る包括利益	25	343

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		65,000		65,000
当期末残高		65,000		65,000
資本剰余金				
当期首残高		71,650		71,650
当期末残高		71,650		71,650
利益剰余金				
当期首残高		48,730		55,277
当期変動額				
当期純利益		6,547		6,856
当期変動額合計		6,547		6,856
当期末残高		55,277		62,134
株主資本合計				
当期首残高		185,381		191,928
当期変動額				
当期純利益		6,547		6,856
当期変動額合計		6,547		6,856
当期末残高		191,928		198,785
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△42		△45
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2		3
当期変動額合計		△2		3
当期末残高		△45		△41
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△42		△45
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2		3
当期変動額合計		△2		3
当期末残高		△45		△41
少数株主持分				
当期首残高		99		724
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		625		1,616
当期変動額合計		625		1,616
当期末残高		724		2,341
純資産合計				
当期首残高		185,437		192,607
当期変動額				
当期純利益		6,547		6,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		622		1,620
当期変動額合計		7,170		8,477
当期末残高		192,607		201,084

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,727	11,475
減価償却費	16,802	17,917
減損損失	116	—
負ののれん発生益	△482	△1,502
段階取得に係る差損益 (△は益)	△24	△408
持分法による投資損益 (△は益)	△518	△264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,086	1,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	34
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△124	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△19
受取利息及び受取配当金	△135	△144
支払利息	16,871	16,754
固定資産売却損益 (△は益)	43	0
固定資産除却損	2,191	2,092
売上債権の増減額 (△は増加)	3,201	10,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,297	△279,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,669	35,395
その他	1,908	△3,780
小計	△98,012	△189,883
利息及び配当金の受取額	171	161
利息の支払額	△16,834	△16,677
法人税等の支払額	△6,999	△3,123
法人税等の還付額	81	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,592	△209,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△900
定期預金の払戻による収入	2,900	800
有価証券の取得による支出	△2,986	—
有価証券の売却による収入	3,050	3,000
投資有価証券の取得による支出	△240	△698
投資有価証券の売却による収入	—	78
固定資産の取得による支出	△35,800	△27,001
固定資産の売却による収入	74	99
新規連結子会社株式の取得による収入	*2 566	*2 1,628
その他	74	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,761	△23,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	75,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△48,564	△40,499
道路建設関係社債発行による収入	244,334	299,269
道路建設関係社債償還による支出	△119,729	△24,995
少数株主への配当金の支払額	△8	△3
その他	△123	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,908	288,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,446	55,706
現金及び現金同等物の期首残高	97,988	94,542
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,542	※1 150,249

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△48,564百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△42,960百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△119,729百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△160,297百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△141,654百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△40,499百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△36,880百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△24,995百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△279,556百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△59,023百万円が含まれております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

中日本エクシス(株)
 中日本エクストール横浜(株)
 中日本エクストール名古屋(株)
 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
 中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)
 中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)
 中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)
 中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)

NEXCO中日本サービス(株)

中日本ロード・メンテナンス東海(株)

(株)エイチ・アール横浜

(株)グランセルセイワサービス

中日本高速技術マーケティング(株)

中日本高速オートサービス(株)

(株)エイチ・アール横浜については、当社の子会社である(株)グランセルセイワサービスが保有する株式に加え、当社の子会社である中日本エクシス(株)が新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(株)グランセルセイワサービスについては、当社の子会社である中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)及び(株)エイチ・アール横浜が保有する株式に加え、当社の子会社である中日本エクシス(株)が新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

中日本高速技術マーケティング(株)については、当社100%出資子会社として設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

中日本高速オートサービス(株)については、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)の出資により設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

なお、当連結会計年度より連結子会社に含めた4社については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(有)ミズノ商事

(株)ウェイザ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

会社の名称

北陸高速道路ターミナル(株)
(株)NEXCOシステムズ
(株)高速道路総合技術研究所
ハイウェイ・トール・システム(株)
(株)NEXCO保険サービス
中日本ロード・メンテナンス中部(株)
日本ロード・メンテナンス(株)
(株)東京ハイウェイ
中日本施設管理(株)
NHS名古屋(株)
ティーシーメンテナンス(株)
日本高速道路インターナショナル(株)
(株)高速保全
(株)アステック

(株)東京ハイウェイについては、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

中日本施設管理(株)については、当社の子会社である中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)及び中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)が株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

NHS名古屋(株)については、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

ティーシーメンテナンス(株)については、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)が株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

日本高速道路インターナショナル(株)については、当社、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の出資により設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(株)高速保全については、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)が株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(株)アステックについては、(株)エイチ・アール横浜及び(株)グランセルセイワサービスの子会社化に伴い、議決権比率が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

なお、中部ホールディングス(株)は、中日本ロード・メンテナンス中部(株)に商号を変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

会社の名称

(非連結子会社)

(有)ミズノ商事

(株)ウェイザ

(関連会社)

(株)章榮

三重ハイウェイサービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社((有)ミズノ商事、(株)ウェイザ)及び関連会社((株)章榮)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社(三重ハイウェイサービス(株))は、平成24年4月1日に三重観光開発(株)に吸収合併され、存続会社の三重観光開発(株)は関連会社に該当しないことから、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品、原材料、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑦ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「震災救援活動費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた193百万円は、「震災救援活動費用」24百万円、「その他」168百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「段階取得に係る差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた94百万円は、「段階取得に係る差益」24百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「段階取得に係る差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,883百万円は、「段階取得に係る差損益」△24百万円、「その他」1,908百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>①道路建設関係社債 818,943百万円(額面額819,950百万円) ②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円 なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」278百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,165百万円)</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">機構</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">4,357,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,376,752百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		車両運搬具	21百万円	なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。		有形固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	投資有価証券(株式)	2,701百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,165百万円)		機構		東日本高速道路	4,357,262百万円	西日本高速道路	19,214百万円	西日本高速道路	275百万円	計	4,376,752百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>①道路建設関係社債 1,094,093百万円(額面額1,094,950百万円) ②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 245,000百万円 なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」585百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,482百万円)</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">機構</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">4,263,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">12,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,276,104百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	投資有価証券(株式)	3,829百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,482百万円)		機構		東日本高速道路	4,263,665百万円	西日本高速道路	12,385百万円	西日本高速道路	54百万円	計	4,276,104百万円
有形固定資産																																																			
車両運搬具	21百万円																																																		
なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。																																																			
有形固定資産																																																			
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	23百万円																																																		
計	24百万円																																																		
投資有価証券(株式)	2,701百万円																																																		
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,165百万円)																																																			
機構																																																			
東日本高速道路	4,357,262百万円																																																		
西日本高速道路	19,214百万円																																																		
西日本高速道路	275百万円																																																		
計	4,376,752百万円																																																		
有形固定資産																																																			
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	23百万円																																																		
計	24百万円																																																		
投資有価証券(株式)	3,829百万円																																																		
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,482百万円)																																																			
機構																																																			
東日本高速道路	4,263,665百万円																																																		
西日本高速道路	12,385百万円																																																		
西日本高速道路	54百万円																																																		
計	4,276,104百万円																																																		

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>①道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 42,437百万円</p> <p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 213,200百万円</p> <p>③当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 299,860百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が120,000百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が42,960百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,707百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	商品及び製品	220百万円	仕掛品	611百万円	原材料及び貯蔵品	1,875百万円	計	2,707百万円	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>①道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 36,951百万円</p> <p>② _____</p> <p>③当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 361,740百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が25,000百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が36,880百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069百万円</td> </tr> </table> <p>※6 仕掛道路資産の期末残高</p> <p>当社の「社員の所得税法違反事案に関する調査及び再発防止のための委員会」の調査により、本来、取得原価とならない金額が含まれております。なお、現在、調査中であるため、金額は未確定ではありますが、僅少であると想定されます。</p>	商品及び製品	345百万円	仕掛品	1,012百万円	原材料及び貯蔵品	1,711百万円	計	3,069百万円
商品及び製品	220百万円																
仕掛品	611百万円																
原材料及び貯蔵品	1,875百万円																
計	2,707百万円																
商品及び製品	345百万円																
仕掛品	1,012百万円																
原材料及び貯蔵品	1,711百万円																
計	3,069百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、777百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">16,057百万円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	8,447百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	賞与引当金繰入額	667百万円	退職給付費用	1,874百万円	業務委託費	4,386百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,901百万円	利用促進費	16,057百万円	建物	692百万円	構築物	131百万円	工具、器具及び備品	15百万円	その他	7百万円	計	846百万円	<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、627百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">17,185百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	8,660百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	賞与引当金繰入額	650百万円	退職給付費用	1,853百万円	業務委託費	3,774百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,819百万円	利用促進費	17,185百万円	建物	342百万円	構築物	111百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	28百万円	計	503百万円
給与手当・賞与	8,447百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																
賞与引当金繰入額	667百万円																																																
退職給付費用	1,874百万円																																																
業務委託費	4,386百万円																																																
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,901百万円																																																
利用促進費	16,057百万円																																																
建物	692百万円																																																
構築物	131百万円																																																
工具、器具及び備品	15百万円																																																
その他	7百万円																																																
計	846百万円																																																
給与手当・賞与	8,660百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																
賞与引当金繰入額	650百万円																																																
退職給付費用	1,853百万円																																																
業務委託費	3,774百万円																																																
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,819百万円																																																
利用促進費	17,185百万円																																																
建物	342百万円																																																
構築物	111百万円																																																
工具、器具及び備品	21百万円																																																
その他	28百万円																																																
計	503百万円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5百万円
組替調整額	0
税効果調整前	5
税効果額	△3
その他有価証券評価差額金	2
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1
その他の包括利益合計	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">71,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,542百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋㈱が、株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス東海㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中日本ロード・メンテナンス東海㈱の株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△475百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△615百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得差額</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△704百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 新規連結子会社株式取得による収入566百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。</p>	現金及び預金勘定	16,342百万円	預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	71,000百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	7,999百万円	計	95,342百万円	預入期間 3ヶ月超の定期預金	△800百万円	現金及び現金同等物	94,542百万円	流動資産	747百万円	固定資産	575百万円	流動負債	△37百万円	固定負債	△28百万円	負ののれん	△475百万円	少数株主持分	△615百万円	支配獲得前の既取得持分	△2百万円	段階取得差額	△24百万円	新規連結子会社株式の取得価額	138百万円	新規連結子会社現金及び現金 同等物	△704百万円	差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)	△566百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,271百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">109,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">21,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">公社債投資信託(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,403百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,249百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 1. 当社の子会社である中日本エクシス㈱が、株式の取得により新たに㈱エイチ・アール横浜を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱エイチ・アール横浜の株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△876百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得差額</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△955百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△828百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 新規連結子会社株式取得による収入828百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。</p>	現金及び預金勘定	19,271百万円	預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	109,000百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	21,997百万円	公社債投資信託(有価証券勘定)	1,134百万円	計	151,403百万円	預入期間 3ヶ月超の定期預金	△1,154百万円	現金及び現金同等物	150,249百万円	流動資産	1,005百万円	固定資産	442百万円	流動負債	△236百万円	固定負債	△94百万円	負ののれん	△876百万円	支配獲得前の既取得持分	△6百万円	段階取得差額	△107百万円	新規連結子会社株式の取得価額	126百万円	新規連結子会社現金及び現金 同等物	△955百万円	差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)	△828百万円
現金及び預金勘定	16,342百万円																																																																				
預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	71,000百万円																																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	7,999百万円																																																																				
計	95,342百万円																																																																				
預入期間 3ヶ月超の定期預金	△800百万円																																																																				
現金及び現金同等物	94,542百万円																																																																				
流動資産	747百万円																																																																				
固定資産	575百万円																																																																				
流動負債	△37百万円																																																																				
固定負債	△28百万円																																																																				
負ののれん	△475百万円																																																																				
少数株主持分	△615百万円																																																																				
支配獲得前の既取得持分	△2百万円																																																																				
段階取得差額	△24百万円																																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	138百万円																																																																				
新規連結子会社現金及び現金 同等物	△704百万円																																																																				
差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)	△566百万円																																																																				
現金及び預金勘定	19,271百万円																																																																				
預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	109,000百万円																																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	21,997百万円																																																																				
公社債投資信託(有価証券勘定)	1,134百万円																																																																				
計	151,403百万円																																																																				
預入期間 3ヶ月超の定期預金	△1,154百万円																																																																				
現金及び現金同等物	150,249百万円																																																																				
流動資産	1,005百万円																																																																				
固定資産	442百万円																																																																				
流動負債	△236百万円																																																																				
固定負債	△94百万円																																																																				
負ののれん	△876百万円																																																																				
支配獲得前の既取得持分	△6百万円																																																																				
段階取得差額	△107百万円																																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	126百万円																																																																				
新規連結子会社現金及び現金 同等物	△955百万円																																																																				
差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)	△828百万円																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>																						
	<p>2. 当社の子会社である中日本エクシス(株)が、株式の取得により新たに(株)グランセルセイワサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)グランセルセイワサービスの株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△110百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△626百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得差額</td> <td style="text-align: right;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(注2)：新規連結子会社株式取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△800百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 新規連結子会社株式取得による収入800百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。</p>	流動資産	1,614百万円	固定資産	1,424百万円	流動負債	△304百万円	固定負債	△110百万円	負ののれん	△626百万円	少数株主持分	△1,275百万円	支配獲得前の既取得持分	△39百万円	段階取得差額	△301百万円	新規連結子会社株式の取得価額	380百万円	新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,180百万円	差引(注2)：新規連結子会社株式取得による収入(△)	△800百万円
流動資産	1,614百万円																						
固定資産	1,424百万円																						
流動負債	△304百万円																						
固定負債	△110百万円																						
負ののれん	△626百万円																						
少数株主持分	△1,275百万円																						
支配獲得前の既取得持分	△39百万円																						
段階取得差額	△301百万円																						
新規連結子会社株式の取得価額	380百万円																						
新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,180百万円																						
差引(注2)：新規連結子会社株式取得による収入(△)	△800百万円																						

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3百万円	3百万円	0百万円
車両運搬具	264百万円	188百万円	75百万円
工具、器具及び備品	583百万円	455百万円	127百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	35百万円	27百万円	8百万円
合計	886百万円	675百万円	211百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	227百万円	193百万円	33百万円
工具、器具及び備品	168百万円	146百万円	22百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	27百万円	25百万円	2百万円
合計	423百万円	365百万円	57百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	161百万円
1年超	49百万円	8百万円
合計	211百万円	57百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	318百万円
減価償却費相当額	318百万円	159百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	298,399百万円	335,285百万円
1年超	17,316,577百万円	17,122,885百万円
合計	17,614,976百万円	17,458,170百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

(注) 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	264百万円	272百万円
1年超	703百万円	537百万円
合計	968百万円	810百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものと及び会社資産の設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等により、機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

高速道路事業営業未収入金及び未収入金については、各部署が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

道路建設関係長期借入金のうち、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき、確定利回りの商品に限定する、外貨建てのものを禁止するなどして市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金計画及び資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	16,342	16,342	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	50,016	50,016	—
(3) 未収入金	13,021	13,021	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	11,499	11,504	4
②その他有価証券	71,221	71,221	—
資産計	162,101	162,106	4
(1) 高速道路事業営業未払金	61,045	61,045	—
(2) 未払金	21,423	21,423	—
(3) 未払法人税等	1,583	1,583	—
(4) 道路建設関係社債	818,943	841,740	22,797
(5) 道路建設関係長期借入金	438,980	442,603	3,623
(6) 長期借入金	12,172	12,336	164
負債計	1,354,148	1,380,733	26,584

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	19,271	19,271	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	42,817	42,817	—
(3) 未収入金	14,596	14,596	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22,759	22,770	10
②その他有価証券	111,009	111,009	—
資産計	210,454	210,465	10
(1) 高速道路事業営業未払金	97,055	97,055	—
(2) 未払金	20,267	20,267	—
(3) 未払法人税等	4,388	4,388	—
(4) 道路建設関係社債	1,094,093	1,128,994	34,900
(5) 道路建設関係長期借入金	452,100	455,792	3,692
(6) 長期借入金	13,552	13,665	112
負債計	1,681,458	1,720,164	38,706

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	保有目的	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	2,701	3,829
	その他有価証券	127	60

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,342	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	50,016	—	—	—
未収入金	13,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	150	250	—
②社債	—	100	—	—
③その他	11,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券(その他)	—	—	—	349
②その他	71,000	—	—	—
合 計	161,380	250	250	349

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,271	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	42,817	—	—	—
未収入金	14,596	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	150	50	200	—
②社債	100	260	—	—
③その他	22,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券(その他)	—	9	—	1,176
②その他	109,000	—	—	—
合 計	207,935	319	200	1,176

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	230,000	589,950
道路建設関係長期借入金	—	436,880	2,100
長期借入金	3,616	8,513	41
合 計	3,616	675,393	592,091

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	385,000	709,950
道路建設関係長期借入金	—	450,000	2,100
長期借入金	8,088	5,427	36
合 計	8,088	840,427	712,086

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	103	3
	(2) 社債	99	104	4
	(3) その他	10,997	10,998	0
	小計	11,197	11,206	8
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	301	298	△3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301	298	△3
合計		11,499	11,504	4

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	401	407	6
	(2) 社債	249	256	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	651	664	12
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	110	109	△0
	(3) その他	21,997	21,996	△1
	小計	22,107	22,106	△1
合計		22,759	22,770	10

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	116	△46
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	151	151	—
	(3) その他	71,000	71,000	—
	小計	71,221	71,267	△46
合計		71,221	71,267	△46

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。
- 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額 127百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	184	226	△42
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	690	690	—
	(3) その他	110,134	110,134	—
	小計	111,009	111,051	△42
合計		111,009	111,051	△42

(注) 1 時価のある其他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。
- 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	78	28	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78	28	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△90,612	△93,249
(2) 年金資産	28,666	29,873
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△61,946	△63,375
(4) 未認識数理計算上の差異	6,538	6,158
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△122	△109
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△55,530	△57,326
(7) 前払年金費用	281	375
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△55,812	△57,701

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
退職給付費用	5,419	5,404
(1) 勤務費用	3,067	3,146
(2) 利息費用	1,729	1,770
(3) 期待運用収益	△188	△333
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	824	833
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△13	△12

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%~2.0%	1.0%~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%~2.0%	0.0%~2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年~14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	79百万円	62百万円
賞与引当金	1,175百万円	1,119百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	60百万円	46百万円
退職給付引当金	22,525百万円	20,628百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,378百万円	2,056百万円
その他	3,154百万円	5,764百万円
繰延税金資産小計	29,374百万円	29,678百万円
評価性引当金	△25,884百万円	△24,382百万円
繰延税金資産合計	3,489百万円	5,296百万円
繰延税金負債		
その他	△8百万円	△257百万円
繰延税金負債合計	△8百万円	△257百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,481百万円	5,039百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,672百万円	3,237百万円
固定資産－繰延税金資産	1,811百万円	1,959百万円
固定負債－その他	△2百万円	△158百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4%
	税率変更	29.6%
	評価性引当額の増減	△24.2%
	負ののれん発生益	△5.3%
	段階取得に係る差益	△1.4%
	負ののれん償却額	△1.2%
	持分法による投資利益	△0.9%
	その他	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は291百万円減少し、法人税等調整額が292百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得による(株)エイチ・アール横浜の子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	(株)エイチ・アール横浜
事業の内容	高速道路の休憩施設における売店運営業務
取得を行った主な理由	高速道路の営業施設の運営を一体的に実施するため
企業結合日	平成24年1月10日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	(株)エイチ・アール横浜
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 41% 追加取得した議決権比率 44% 取得後の議決権比率 85% なお、上記取得後に(株)エイチ・アール横浜の自己株式の取得が行われ、期末時点の議決権比率は100%となっております。
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得によるもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	240百万円
取得原価		240百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との差額

段階取得に係る差益

107百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

876百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

発生年度の利益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,005百万円
固定資産	442百万円
合計	1,448百万円

(2) 負債の額

流動負債	236百万円
固定負債	94百万円
合計	331百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

株式取得による㈱グランセルセイワサービスの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	㈱グランセルセイワサービス
事業の内容	高速道路の休憩施設における売店運営業務
取得を行った主な理由	高速道路の営業施設の運営を一体的に実施するため
企業結合日	平成24年1月10日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	㈱グランセルセイワサービス
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 10% 追加取得した議決権比率 33% 取得後の議決権比率 43% なお、上記取得後に㈱グランセルセイワサービスの自己株式の取得等が行われ、期末時点の議決権比率は66%となっております。
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得によるもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	721百万円
取得原価		721百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との差額

段階取得に係る差益

301百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

626百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

発生年度の利益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,614百万円
固定資産	1,424百万円
合計	3,038百万円

(2) 負債の額

流動負債	304百万円
固定負債	110百万円
合計	415百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア（以下「サービスエリア等」と言います。）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中日本エクシス㈱が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、同社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,915	11,462
期中増減額	1,546	3,601
期末残高	11,462	15,063
期末時価	10,973	14,527
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	120,028	123,149
期中増減額	3,120	905
期末残高	123,149	124,054
期末時価	117,629	113,085

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	493	473
営業費用	169	218
差額	324	255
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
営業収益	31,988	32,081
営業費用	16,917	18,141
差額	15,070	13,940
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社中日本エクシス㈱が賃貸借している部分を含むため、営業収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておりません。
2. 営業収益には、連結子会社中日本エクシス㈱が実施する小売店等の売上高が前連結会計年度において11,178百万円、当連結会計年度において12,670百万円が含まれております。
3. 営業費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額(注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額(注2) (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連) 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	607,881	34,071	17,344	659,296	—	659,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	16	10	51	(51)	—
計	607,905	34,087	17,354	659,348	(51)	659,296
セグメント利益又は損失(△)	3,697	6,488	△264	9,920	4	9,925
セグメント資産	1,372,348	146,373	14,055	1,532,777	120,870	1,653,647
セグメント負債	1,257,923	—	—	1,257,923	203,115	1,461,039
その他の項目						
減価償却費	14,564	2,048	188	16,802	—	16,802
持分法適用会社への投資額	2,332	—	348	2,681	—	2,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,219	8,531	41	33,793	3,680	37,474

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額120,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額203,115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,680百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額（注1） （百万円）	連結財務諸表 計上額（注2） （百万円）
	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連） 事業 （百万円）	計 （百万円）		
売上高						
外部顧客に対する売上高	544,549	36,157	15,598	596,306	—	596,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	8	2	35	(35)	—
計	544,574	36,165	15,600	596,341	(35)	596,306
セグメント利益又は損失（△）	2,819	6,792	△819	8,791	31	8,822
セグメント資産	1,644,997	162,756	7,785	1,815,539	176,063	1,991,602
セグメント負債	1,546,193	5,000	—	1,551,193	239,324	1,790,517
その他の項目						
減価償却費	15,496	2,261	159	17,917	—	17,917
持分法適用会社への投資額	2,730	282	639	3,652	—	3,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,853	7,825	34	26,714	3,013	29,727

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額176,063百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

（3）セグメント負債の調整額239,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	442,222	141,654	75,420	659,296

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	141,654	高速道路事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	476,745	59,023	60,537	596,306

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	75	75	41	116

(注) 減損損失の全社・消去41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産（遊休資産）に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	5,897	5,897

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—

上記のれんの償却額は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額と相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	5,555	5,555

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、高速道路事業において482百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋㈱が、株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス東海㈱を連結したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、休憩所事業において1,502百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の子会社である中日本エクシス㈱が、株式の取得により新たに㈱エイチ・アール横浜及び㈱グラントセルセイワサービスを連結したことに伴い発生したものであります。

【関連当事者情報】

(1) 兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	4,983,550	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	328,661	高速道路事業営業未払金	34,953	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	9,683	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	141,654	高速道路事業営業未収入金	101
								債務の引渡及び債務保証 (注3)	162,960	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	4,357,262	-	-
								債務保証 (注5)	392,537	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	19,214	-	-	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、42,437百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、350,100百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	5,114,374	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	341,425	高速道路事業営業未払金	33,380	
							高速道路事業営業未収入金 (注2)		342		
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	59,023	高速道路事業営業未収入金	120
							債務の引渡及び債務保証 (注3)	61,880		-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	4,263,665	-	-
								債務保証 (注5)		336,811	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、36,951百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、299,860百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,476.02円	1,528.79円
1株当たり当期純利益金額	50.36円	52.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,547	6,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,547	6,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,607	201,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	724	2,341
(うち少数株主持分)	(724)	(2,341)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,882	198,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

I 連結子会社の会社分割

当社の子会社である中日本エクシス(株)は、サービスエリアにおける自動販売機事業及び飲食事業を専門的に実施する会社として、中日本ハイウェイ・アドバンス(株)を新設分割により設立し、連結子会社としました。

株式取得する会社の名称	中日本ハイウェイ・アドバンス(株)
事業の内容	サービスエリアにおける自動販売機事業及び飲食事業
規模	資本金 30百万円 (平成24年4月2日現在)
新設分割の時期	平成24年4月2日
取得する株式の数	60,000株
議決権比率	100.0%

II 株式取得による連結子会社化

(1) 当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)は、当社が行う高速道路の維持修繕業務について、合理的に実施することを目的として、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)の株式を取得し、連結子会社としました。

株式取得する会社の名称	中日本ロード・メンテナンス静岡(株)
事業の内容	当社が管理する高速道路の維持修繕業務
規模	資産 40百万円 負債 1百万円 純資産 38百万円 (平成24年3月31日現在)
株式取得の時期	平成24年4月4日
取得する株式の数	408株
取得価額	20百万円
議決権比率	51.0%

(2) 当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)は、当社が行う高速道路の維持修繕業務について、合理的に実施することを目的として、東京ロードメンテナンス(株)の株式を取得し、連結子会社としました。

株式取得する会社の名称	東京ロードメンテナンス(株)
事業の内容	当社が管理する高速道路の維持修繕業務
規模	資産 1,248百万円 負債 445百万円 純資産 803百万円 (平成24年3月31日現在)
株式取得の時期	平成24年4月9日
取得する株式の数	560株
取得価額	140百万円
議決権比率	51.6%

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

Ⅲ 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第40回社債	中日本高速道路株式会社第41回社債
発行総額	金400億円	金200億円
利率	年0.298パーセント	年0.561パーセント
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
払込期日	平成24年5月23日	平成24年5月23日
償還期日	平成28年3月18日	平成31年3月20日
担保	一般担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第42回社債
発行総額	金400億円
利率	年0.942パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成24年5月23日
償還期日	平成34年3月18日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

当連結会計年度
 (自 平成23年 4月 1日
 至 平成24年 3月31日)

IV 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」の一部を変更することを、平成24年4月12日開催の取締役会にて決議し、それに基づき平成24年4月17日付けで変更の協定を締結するとともに、国土交通大臣へ「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等」及び「一般国道16号（八王子バイパス）」の事業変更許可申請を行い、平成24年4月20日付けで許可を受けています。

① 協定の相手方

機構

② 協定締結日

平成24年4月17日

③ 変更の内容

東海北陸自動車道（白鳥IC～飛騨清見IC）4車線化事業、東京外かく環状道路（中央JCT（仮称）～東名JCT（仮称））、名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））及びスマートIC（6箇所）の事業追加及び交通量・収入推計等前提条件等の見直しをしております。

これらを受け「修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額」、「道路資産の貸付料の額」及び「計画料金収入の額」が変更されております。

④ 影響

第二東海自動車道横浜名古屋線（神奈川県海老名市門沢橋から神奈川県厚木市下津古久まで）ほか57区間に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額126,688百万円（消費税込み）が増額となります。

平成24年度から平成62年度までの期間において修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額244,781百万円（消費税込み）が増額となり、協定上の計画料金収入582,292百万円（消費税込み）及び道路資産の貸付料652,920百万円（消費税込み）がそれぞれ減額となり、また、災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額36百万円（消費税込み）が減額となります。

なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、道路資産の貸付料の金額もそれに連動して変動することとされています。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には以下のとおりとなります。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	332,201百万円
1年超	16,504,140百万円
合計	16,836,342百万円

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,974	14,850
高速道路事業営業未収入金	50,019	42,820
未収入金	11,383	13,184
未収収益	16	9
短期貸付金	6	21
有価証券	81,997	130,997
仕掛道路資産	1,195,614	※6 1,476,090
商品	0	1
原材料	816	577
貯蔵品	617	728
受託業務前払金	5,272	2,645
前払金	1,620	209
前払費用	220	219
繰延税金資産	1,604	2,012
その他	11,375	14,215
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	1,373,523	1,698,573
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,910	1,787
減価償却累計額	△361	△433
建物（純額）	1,548	1,354
構築物	37,961	39,158
減価償却累計額	△3,492	△4,462
構築物（純額）	34,469	34,696
機械及び装置	※2 73,468	※2 78,169
減価償却累計額	△29,114	△35,864
機械及び装置（純額）	44,354	42,305
車両運搬具	※2 11,219	※2 13,460
減価償却累計額	△7,866	△9,330
車両運搬具（純額）	3,353	4,130
工具、器具及び備品	5,841	5,655
減価償却累計額	△3,736	△3,652
工具、器具及び備品（純額）	2,105	2,002
土地	228	228
リース資産	54	54
減価償却累計額	△20	△31
リース資産（純額）	34	22
建設仮勘定	2,541	3,904
有形固定資産合計	88,635	88,644
無形固定資産	3,824	4,000
高速道路事業固定資産合計	92,459	92,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	25,023	27,057
減価償却累計額	△4,776	△5,905
建物（純額）	20,246	21,152
構築物	5,755	6,054
減価償却累計額	△1,944	△2,243
構築物（純額）	3,810	3,810
機械及び装置	756	962
減価償却累計額	△415	△501
機械及び装置（純額）	341	461
車両運搬具	0	7
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	240	275
減価償却累計額	△114	△122
工具、器具及び備品（純額）	125	153
土地	104,142	103,937
建設仮勘定	7,817	11,504
有形固定資産合計	136,484	141,026
無形固定資産	191	218
関連事業固定資産合計	136,675	141,245
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,247	13,573
減価償却累計額	△3,706	△4,200
建物（純額）	9,541	9,372
構築物	1,360	1,298
減価償却累計額	△561	△608
構築物（純額）	799	690
機械及び装置	24	25
減価償却累計額	△21	△22
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	24	23
減価償却累計額	△23	△22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,963	2,240
減価償却累計額	△586	△895
工具、器具及び備品（純額）	1,376	1,345
土地	9,004	9,006
リース資産	438	431
減価償却累計額	△58	△145
リース資産（純額）	379	285
建設仮勘定	81	150
有形固定資産合計	21,186	20,854
無形固定資産	4,571	5,329
各事業共用固定資産合計	25,757	26,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	29	3
減価償却累計額	△20	△0
建物（純額）	8	2
構築物	2	—
減価償却累計額	△2	—
構築物（純額）	0	—
土地	460	424
有形固定資産合計	469	426
その他の固定資産合計	469	426
投資その他の資産		
関係会社株式	6,871	7,167
長期貸付金	64	56
長期前払費用	2,130	2,089
その他	※1 1,672	※1 1,990
貸倒引当金	△204	△188
投資その他の資産合計	10,534	11,115
固定資産合計	265,896	271,616
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,764	2,121
繰延資産合計	1,764	2,121
資産合計	※1 1,641,185	※1 1,972,311
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※3 72,698	※3 110,086
1年以内返済予定長期借入金	3,616	8,088
リース債務	※3 155	※3 132
未払金	※3 13,475	※3 10,347
未払費用	※3 2,158	※3 2,156
未払法人税等	837	2,843
預り連絡料金	1,527	1,546
預り金	※3 25,000	※3 27,595
受託業務前受金	4,838	2,938
前受金	2,058	1,777
前受収益	245	248
賞与引当金	1,296	1,270
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	149	124
その他	666	2,007
流動負債合計	128,726	171,162
固定負債		
道路建設関係社債	※1, ※3 818,993	※1, ※3 1,094,143
道路建設関係長期借入金	438,980	452,100
その他の長期借入金	8,555	5,464
リース債務	※3 324	※3 222
受入保証金	※3 11,438	※3 11,831
退職給付引当金	49,178	50,463
役員退職慰労引当金	39	48
ETCマイレージサービス引当金	5,908	5,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ポイント引当金	29	26
その他	566	420
固定負債合計	1,334,014	1,620,547
負債合計	1,462,741	1,791,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	26,344	27,767
別途積立金	11,669	13,976
繰越利益剰余金	3,780	2,206
利益剰余金合計	41,793	43,951
株主資本合計	178,444	180,601
純資産合計	178,444	180,601
負債純資産合計	1,641,185	1,972,311

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	442,266	476,788
道路資産完成高	141,654	59,023
その他の売上高	20,660	4,588
営業収益合計	604,581	540,400
営業費用		
道路資産賃借料	328,661	341,425
道路資産完成原価	141,654	59,023
管理費用	132,366	138,708
営業費用合計	※1 602,682	※1 539,156
高速道路事業営業利益	1,898	1,243
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	16,652	14,955
休憩所等事業収入	12,909	12,702
不動産賃貸収入	116	84
その他の事業収入	585	560
営業収益合計	30,264	28,303
営業費用		
受託業務事業費	16,235	15,101
休憩所等事業費	8,200	8,183
不動産賃貸費用	50	46
その他の事業費用	1,421	1,324
営業費用合計	※1 25,907	※1 24,656
関連事業営業利益	4,356	3,647
全事業営業利益	6,255	4,890
営業外収益		
受取利息	27	6
有価証券利息	88	107
受取配当金	619	407
物品売却益	0	0
土地物件貸付料	247	239
雑収入	364	343
営業外収益合計	1,348	1,105
営業外費用		
支払利息	269	183
震災救援活動費用	22	67
雑損失	145	86
営業外費用合計	437	336
経常利益	7,166	5,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 9
前期損益修正益	※3 170	—
ポイント引当金戻入額	69	—
特別利益合計	239	9
特別損失		
固定資産売却損	※4 35	※4 2
固定資産除却損	※5 658	※5 427
減損損失	※6 116	—
前期損益修正損	※7 135	—
特別損失合計	945	429
税引前当期純利益	6,460	5,239
法人税、住民税及び事業税	2,360	3,490
法人税等調整額	347	△408
法人税等合計	2,707	3,081
当期純利益	3,753	2,157

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			328,661		341,425
2 道路資産完成原価			141,654		59,023
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		55,748		60,346	
(2) 管理業務費		42,038		42,895	
(3) 一般管理費		34,579		35,465	
計			132,366		138,708
高速道路事業営業費用合計			602,682		539,156
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		14,887		13,879	
(2) 一般管理費		1,348		1,222	
計			16,235		15,101
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		6,888		6,905	
(2) 一般管理費		1,312		1,278	
計			8,200		8,183
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		35		33	
(2) 一般管理費		15		12	
計			50		46
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		651		624	
(2) 一般管理費		769		700	
計			1,421		1,324
関連事業営業費用合計			25,907		24,656
全事業営業費用合計			628,589		563,813

(2) 科目明細書

① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				328,661			341,425
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		1,239			255		
労務費		38			0		
外注費		117			2		
経費		33			57		
金利等		20			0		
一般管理費人件費		45			0		
一般管理費経費		87	1,582		0	316	
建設費							
材料費		65			54		
労務費		2,194			1,584		
外注費		127,251			51,360		
経費		1,429			647		
金利等		4,625			1,113		
一般管理費人件費		1,898			1,360		
一般管理費経費		1,850	139,316		1,359	57,480	
除却工事費用その他							
労務費		24			32		
外注費		680			1,117		
経費		3			4		
金利等		4			12		
一般管理費人件費		27			38		
一般管理費経費		15	755	141,654	21	1,226	59,023

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		3,893			4,031		
経費		51,854	55,748		56,315	60,346	
管理業務費							
人件費		1,920			1,965		
経費		40,117	42,038		40,930	42,895	
一般管理費							
人件費		5,890			5,679		
経費		28,689	34,579	132,366	29,786	35,465	138,708
II 営業外費用							
支払利息			81			46	
震災救援活動費用			6			17	
雑損失			68	156		69	133
III 特別損失							
固定資産売却損			27			2	
減損損失			12			—	
前期損益修正損			98	138		—	2
高速道路事業営業費用等合計				602,977			539,292
IV 法人税、住民税及び事業税			917			1,189	
V 法人税等調整額			135	1,052		△139	1,050
高速道路事業総費用合計				604,030			540,343

② 受託業務事業費
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—	—	1	0.0
II 労務費		259	2.1	196	1.7
III 経費		12,347	97.6	11,018	97.9
IV 一般管理費		42	0.3	35	0.3
当期総製造費用		12,649	100.0	11,252	100.0
期首受託業務前払金		7,509		5,272	
合計		20,159		16,524	
期末受託業務前払金		5,272		2,645	
受託事業費		14,887		13,879	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	11,585	外注費	10,610
業務委託費	419	業務委託費	338

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	0	0.0	0	0.0
II 人件費		301	4.4	364	5.3
III 経費		6,585	95.6	6,541	94.7
休憩所等事業費		6,888	100.0	6,905	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	1,933	業務委託費	1,906
減価償却費	1,653	減価償却費	1,822

④ 不動産賃貸費用
不動産賃貸事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※	1	4.3	1	5.1
II 経費		33	95.7	31	94.9
不動産賃貸事業費		35	100.0	33	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	32	租税公課	29

⑤ その他の事業費用
その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	46	7.1	27	4.4
II 人件費		160	24.6	144	23.1
III 経費		445	68.3	452	72.5
その他の事業費		651	100.0	624	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	168	業務委託費	190
減価償却費	109	租税公課	101

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計	38,024百万円
このうち主なものは次のとおりであります。		
給与手当・賞与	4,520百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	
賞与引当金繰入額	391百万円	
退職給付費用	1,126百万円	
減価償却費	855百万円	
業務委託費	2,716百万円	
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,901百万円	
利用促進費	15,942百万円	

当事業年度	合計	38,679百万円
このうち主なものは次のとおりであります。		
給与手当・賞与	4,377百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	
賞与引当金繰入額	361百万円	
退職給付費用	1,061百万円	
減価償却費	1,001百万円	
業務委託費	2,562百万円	
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,819百万円	
ポイント引当金繰入額	17百万円	
利用促進費	16,999百万円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,650	6,650
当期末残高	6,650	6,650
資本剰余金合計		
当期首残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金		
当期首残高	26,375	26,344
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	1,423
高速道路事業積立金の取崩	△31	—
当期変動額合計	△31	1,423
当期末残高	26,344	27,767
別途積立金		
当期首残高	9,928	11,669
当期変動額		
別途積立金の積立	1,741	2,307
当期変動額合計	1,741	2,307
当期末残高	11,669	13,976
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,736	3,780
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	△1,423
高速道路事業積立金の取崩	31	—
別途積立金の積立	△1,741	△2,307
当期純利益	3,753	2,157
当期変動額合計	2,043	△1,573
当期末残高	3,780	2,206
利益剰余金合計		
当期首残高	38,040	41,793
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	—
高速道路事業積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,753	2,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	3,753	2,157
当期末残高	41,793	43,951
株主資本合計		
当期首残高	174,690	178,444
当期変動額		
当期純利益	3,753	2,157
当期変動額合計	3,753	2,157
当期末残高	178,444	180,601
純資産合計		
当期首残高	174,690	178,444
当期変動額		
当期純利益	3,753	2,157
当期変動額合計	3,753	2,157
当期末残高	178,444	180,601

【重要な会計方針】

当事業年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	8年～60年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～50年					
構築物	8年～60年					
機械及び装置	5年～17年					
<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p>						

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「震災救援活動費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた168百万円は、「震災救援活動費用」22百万円、「雑損失」145百万円として組み替えております。

なお、同様に前事業年度の営業費用明細書(2)科目明細書①高速道路事業原価明細書において、「Ⅱ営業外費用」の「雑損失」に表示していた75百万円は、「震災救援活動費用」6百万円、「雑損失」68百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 818,993百万円 (額面額 820,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円 なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」268百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、35,165百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">預り金</td> <td style="text-align: right;">16,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">12,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機構</td> <td style="text-align: right;">4,357,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,376,752百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業固定資産		車両運搬具	21百万円	なお、国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。		高速道路事業固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	預り金	16,940百万円	高速道路事業営業未払金	12,063百万円	受入保証金	3,405百万円	機構	4,357,262百万円	東日本高速道路	19,214百万円	西日本高速道路	275百万円	計	4,376,752百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 1,094,143百万円 (額面額 1,095,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 245,000百万円 なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」575百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、39,389百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">預り金</td> <td style="text-align: right;">19,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">13,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機構</td> <td style="text-align: right;">4,263,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">12,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,276,104百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	預り金	19,528百万円	高速道路事業営業未払金	13,777百万円	受入保証金	3,406百万円	機構	4,263,665百万円	東日本高速道路	12,385百万円	西日本高速道路	54百万円	計	4,276,104百万円
高速道路事業固定資産																																																			
車両運搬具	21百万円																																																		
なお、国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。																																																			
高速道路事業固定資産																																																			
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	23百万円																																																		
計	24百万円																																																		
預り金	16,940百万円																																																		
高速道路事業営業未払金	12,063百万円																																																		
受入保証金	3,405百万円																																																		
機構	4,357,262百万円																																																		
東日本高速道路	19,214百万円																																																		
西日本高速道路	275百万円																																																		
計	4,376,752百万円																																																		
高速道路事業固定資産																																																			
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	23百万円																																																		
計	24百万円																																																		
預り金	19,528百万円																																																		
高速道路事業営業未払金	13,777百万円																																																		
受入保証金	3,406百万円																																																		
機構	4,263,665百万円																																																		
東日本高速道路	12,385百万円																																																		
西日本高速道路	54百万円																																																		
計	4,276,104百万円																																																		

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 42,437百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 299,960百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が120,000百万円（額面額）、道路建設関係長期借入金が42,960百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	5,500百万円	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 36,951百万円</p> <p>② _____</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 361,840百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が25,000百万円（額面額）、道路建設関係長期借入金が36,880百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,384百万円</td> </tr> </table> <p>※6 仕掛道路資産の期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の「社員の所得税法違反事案に関連する調査及び再発防止のための委員会」の調査により、本来、取得原価とならない金額が含まれております。なお、現在、調査中であるため、金額は未確定ではありますが、僅少であると想定されます。</p>	貸出コミットメントの総額	6,400百万円	貸出実行残高	15百万円	差引額	6,384百万円
貸出コミットメントの総額	5,500百万円												
貸出実行残高	－百万円												
差引額	5,500百万円												
貸出コミットメントの総額	6,400百万円												
貸出実行残高	15百万円												
差引額	6,384百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																						
<p>※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、633百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">2</p>	<p>※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、509百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">3</p>	車両運搬具	9百万円	土地	0百万円	計	9百万円																																
車両運搬具	9百万円																																						
土地	0百万円																																						
計	9百万円																																						
<p>※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658百万円</td> </tr> </table>	構築物	18百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	11百万円	計	35百万円	建物	528百万円	構築物	127百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	658百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">6</p>	車両運搬具	2百万円	建物	312百万円	構築物	93百万円	機械及び装置	10百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産	6百万円	その他	2百万円	計	427百万円
構築物	18百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
車両運搬具	5百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	11百万円																																						
計	35百万円																																						
建物	528百万円																																						
構築物	127百万円																																						
機械及び装置	2百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
計	658百万円																																						
車両運搬具	2百万円																																						
建物	312百万円																																						
構築物	93百万円																																						
機械及び装置	10百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
無形固定資産	6百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	427百万円																																						
<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>カードサービス事業</td> <td>工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、関連事業におけるカードサービス事業に係る資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失75百万円（うち工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産72百万円、長期前払費用0百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	カードサービス事業	工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用																																	
場所	用途	種類																																					
愛知県 名古屋市	カードサービス事業	工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用																																					

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
場所	用途	種類			
東京都 町田市	遊休不動産	建物、構築物			
<p>当社は、原則として、事業区分によりグルーピングを行っており、遊休不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休不動産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円（うち建物38百万円、構築物2百万円）として特別損失に計上しております。</p>					
<p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産の自主点検等によるもの及びシステム改修による預り連絡料金等の残高修正によるものであります。</p>			7	—————	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	563百万円	426百万円	137百万円
合計	563百万円	426百万円	137百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	161百万円	140百万円	20百万円
合計	161百万円	140百万円	20百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	116百万円	20百万円
1年超	20百万円	－百万円
合計	137百万円	20百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	241百万円	116百万円
減価償却費相当額	241百万円	116百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	298,399百万円	335,285百万円
1年超	17,316,577百万円	17,122,885百万円
合計	17,614,976百万円	17,458,170百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

(注) 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	102百万円	100百万円
1年超	265百万円	164百万円
合計	368百万円	265百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,556百万円、関連会社株式1,314百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,566百万円、関連会社株式1,600百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	42百万円	32百万円
賞与引当金	522百万円	478百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	60百万円	46百万円
退職給付引当金	19,797百万円	17,885百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,378百万円	2,056百万円
その他	1,853百万円	2,663百万円
繰延税金資産小計	24,653百万円	23,163百万円
評価性引当金	△23,047百万円	△21,105百万円
繰延税金資産合計	1,606百万円	2,057百万円
繰延税金負債		
その他	△2百万円	△44百万円
繰延税金負債合計	△2百万円	△44百万円
繰延税金資産の純額	1,604百万円	2,012百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4%
	税率変更	58.0%
	評価性引当額の増減	△37.1%
	その他	△2.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%

3. 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.7%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.3%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が144百万円減少し、法人税等調整額が144百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372.64円	1,389.24円
1株当たり当期純利益金額	28.87円	16.59円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,753	2,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,753	2,157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,444	180,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	178,444	180,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第40回社債	中日本高速道路株式会社第41回社債
発行総額	金400億円	金200億円
利率	年0.298パーセント	年0.561パーセント
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
払込期日	平成24年5月23日	平成24年5月23日
償還期日	平成28年3月18日	平成31年3月20日
担保	一般担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第42回社債
発行総額	金400億円
利率	年0.942パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成24年5月23日
償還期日	平成34年3月18日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

II 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」の一部を変更することを、平成24年4月12日開催の取締役会にて決議し、それに基づき平成24年4月17日付けで変更の協定を締結するとともに、国土交通大臣へ「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等」及び「一般国道16号（八王子バイパス）」の事業変更許可申請を行い、平成24年4月20日付けで許可を受けています。

① 協定の相手方

機構

② 協定締結日

平成24年4月17日

③ 変更の内容

東海北陸自動車道（白鳥IC～飛騨清見IC）4車線化事業、東京外かく環状道路（中央JCT（仮称）～東名JCT（仮称））、名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））及びスマートIC（6箇所）の事業追加及び交通量・収入推計等前提条件等の見直しをしております。

これらを受け「修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額」、「道路資産の貸付料の額」及び「計画料金収入の額」が変更されております。

④ 影響

第二東海自動車道横浜名古屋線（神奈川県海老名市門沢橋から神奈川県厚木市下津古久まで）ほか57区間に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額126,688百万円（消費税込み）が増額となります。

平成24年度から平成62年度までの期間において修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額244,781百万円（消費税込み）が増額となり、協定上の計画料金収入582,292百万円（消費税込み）及び道路資産の貸付料652,920百万円（消費税込み）がそれぞれ減額となり、また、災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額6百万円（消費税込み）が減額となります。

なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、道路資産の貸付料の金額もそれに連動して変動することとされています。

また、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には以下のとおりとなります。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	332,201百万円
1年超	16,504,140百万円
合計	16,836,342百万円